

物品等又は役務の名称及び数量	令和2年度 コンテナダメージチェックの自動化システムの研究開発に資する各種フィールドデータ収集、整理及び現地調査等業務				
契約責任者の氏名、組織の名称及び所在地、法人番号	神奈川県横須賀市長瀬三丁目一番一号 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長 稲田 雅裕 (法人番号5012405001732)				
契約を締結した日	令和2年11月20日				
契約の相手方の氏名及び住所、法人番号	(住所) 東京都港区海岸3-22-23 (氏名) (法人番号) 三井倉庫株式会社				
随意契約によることとした理由	<p>本契約の背景となっている官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)は、平成28年12月に総合科学技術・イノベーション会議と経済財政諮問会議が合同で取りまとめた「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」に基づき、600兆円経済の実現に向けた最大のエンジンである科学技術イノベーションの創出に向け、官民の研究開発投資の拡大等を目指して、平成30年度に創設された制度である。</p> <p>当該制度は、総合科学技術・イノベーション会議が政府全体の科学技術イノベーション政策の司令塔として、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域(ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、それらの施策の連携を図るとともに、必要に応じて、追加の予算を配分することにより、領域全体としての方向性を持った研究開発を推進することとなっている。</p> <p>制度における具体的施策の中で、物流の結節点であり最も生産性が求められている港湾において、コンテナダメージチェックを自動化することによりゲート処理を迅速化するとともに、コンテナダメージ情報を構造化し、港湾の生産性革命を目指すサイバーポート実現に向けて加速する研究がテーマとして令和元年度に認められており、既に当研究所においても研究を実施しているところである。</p> <p>本研究の実施にあたっては、令和元年度において企画競争入札の結果選定された三井倉庫株式会社と請負契約を締結し、コンテナダメージチェックの自動化システムの研究開発に必要な実際のコンテナヤードでのデータ収集、解析等の業務を進めたところである。</p> <p>令和2年度においても、当該研究の引き続きの実施が認められたことから、本研究を継続的かつ速やかに実施させるためには、同一コンテナヤードでのデータ収集等を行う事が適切な研究開発成果を得るために連続性等を確保するために必要である。</p> <p>よって、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所契約事務取扱細則第53条第1項(1)ホに定める研究開発、実験等の成果の連続性、接続性の確保のため、契約の相手方が一に限定されているときにあたるものとして、三井倉庫株式会社と随意契約を結ぼうとするものである。</p>				
契約金額 (消費税込)	¥75,470,000.-	予定価格 (消費税込)	¥75,856,987.-	落札率	99.4%
再就職した役員数		備考			

(備考)

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。